

# 平成19年3月期中間決算短信（非連結）



平成18年11月24日

会社名 株式会社協和日成

上場取引所 JASDAQ

JASDAQ・コード番号 1981

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp>)

代表者 責任者職名 代表取締役社長

氏名 北村 眞 隆

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏名 佐々木 秀一

TEL(03)3464-0121

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,019	(3.4)	29	(-)	61	(-)
17年9月中間期	11,619	(△6.1)	△42	(-)	△16	(-)
18年3月 期	29,839	(△0.7)	332	(21.7)	355	(37.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	67	(2.6)	5	82	—	—
17年9月中間期	65	(118.3)	5	67	—	—
18年3月 期	285	(3.2)	24	76	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 △26百万円 18年3月期 △26百万円  
 2. 期中平均株式数 18年9月中間期 11,526,425株 17年9月中間期 11,527,190株 18年3月期 11,526,893株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	16,085		7,644		47.5		663 29	
17年9月中間期	16,614		7,372		44.4		639 63	
18年3月 期	15,855		7,730		48.8		670 66	

1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,525,747株 17年9月中間期 11,526,763株 18年3月期 11,526,563株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 274,253株 17年9月中間期 273,237株 18年3月期 273,437株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△708		△375		△133		1,504	
17年9月中間期	△490		244		△535		1,816	
18年3月 期	439		269		△585		2,722	

## 2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	30,200		300		100	

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 8円67銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中 間	期 末	年 間
18年3月期	—	7.50	7.50
19年3月期(実績)	—	—	7.50
19年3月期(予想)	—	7.50	

(注)上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

## I. 企業集団の状況

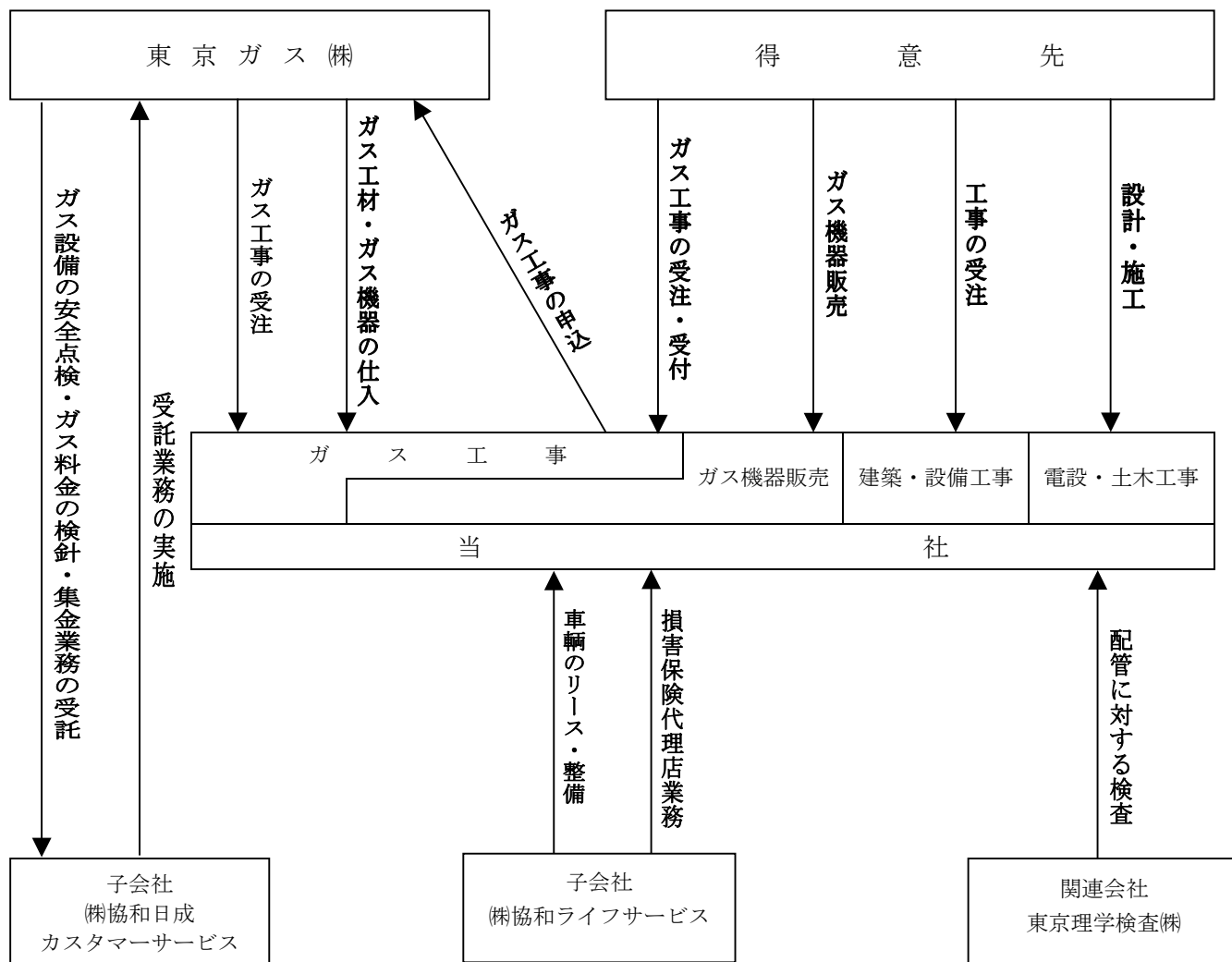
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます）、株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	1.5%
売 上 高 基 準	2.3%
利 益 基 準	17.4%
利 益 剰 余 金 基 準	1.8%

(注) 利益基準は一時的な要因（上期・下期の変動）で高くなっております。

## II. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献する」を経営理念とし、ガス工事を主体として給排水、電気などの住空間ライフラインを支える総合設備会社を目指しております。

当社の経営の基本方針は、健全な経営を継続的に発展させ、その利益を適正に還元するとともに、社会の要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たしていくことであります。

そのために、品質および安全の確保、技術水準の向上、法令の遵守や情報の公開、環境の保全に努め、より効率的な組織運営による営業力強化を目指し、お客様から安心、信頼して頂ける企業となるよう努めて参ります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分政策につきましては、株主に対する安定的配当の継続が最重要政策であると考えております。そのためには、将来の見通しや経済動向の総合的な考察と併せ、経営環境の変化を十分検討した上で決定すべきであると考えております。

また従業員に対しましては、成果配分のウェイトをより高め、公正かつ公平な処遇を実現したいと考えております。

会社としましては、経営方針に添って一層の収益向上に傾注し、財務体質の強化と経営の安定化を目指して参ります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、安定的な適正利益の確保が経営目標の重要な課題であると捉えており、従来の業績傾向からの脱却に向けて経営戦略の計画・検討を継続的に実行しております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社では、多様化するお客様からの要望にきめ細かく対応する体制を構築すると同時に、株主の皆様への安定的な利益配分、従業員の意識高揚と公正且つ公平な処遇を実現するため、安定的な適正利益の確保を経営目標に掲げておりますが、その実現に向けては営業提案力の強化、社内活性化、コーポレート・ガバナンスのさらなる確立が必須であると考えております。

営業提案力の強化につきましては、機能を特化した各営業部門による取引先の開拓と受注の深耕拡大を推進してまいります。

社内活性化につきましては、人事処遇制度の観点から各種見直しを検討するとともに、技術の伝承と強化に向けた資格取得促進支援などの人材育成策を充実強化してまいります。

コーポレート・ガバナンスのさらなる確立につきましては、設置されたCSR委員会において、継続的に検討・実施してまいります。

### 5. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 6. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

### 7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済状況は、緩やかな景気の拡大が持続しておりますが、建設業界におきましても、大手企業を中心とした設備投資計画の増勢による需要や、マンション建設を主とした住宅着工戸数が堅調に推移しております。

このような状況のもとで、機能を特化した体制に再編するなど営業部門の強化を実施してまいりました結果、売上高は 12,019 百万円（前年同期比 399 百万円 3.4%増）、経常利益 61 百万円（前年同期比 78 百万円増）、中間純利益は 67 百万円（前年同期比 1 百万円 2.6%増）となりました。

#### ① 種類別の状況は次のとおりであります。

##### ガス工事

主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による導管工事が順調に推移したほか、他のガス事業者との取引実績につきましても成果が見られるようになったことにより、完成工事高は 10,120 百万円（前年同期比 386 百万円 4.0%増）となりました。なお、手持工事高は 5,564 百万円になりました。

##### ガス機器販売

大型家電量販店との販売競争はますます激しさを増しておりますが、個人消費にやや改善の兆しが見受けられる状況のもと、期間を通じてのイベントやキャンペーンを実施したことにより、売上高は 427 百万円（前年同期比 42 百万円 11.1%増）となりました。

##### 建築・設備工事

給排水衛生設備工事につきましては、前年度からの繰越案件の減少に加え、厳しい受注競争により新規受注が低調となりましたが、更正修理工事、集合住宅給湯・暖房工事が順調に推移したことにより、完成工事高は 1,035 百万円（前年同期比 58 百万円 6.0%増）となりました。なお、手持工事高は 4,910 百万円となりました。

##### 電設・土木工事

ゴルフ場等のスプリンクラー工事につきましては、前年度並みの実績となりましたが、東京電力株式会社の設備投資につきましては、一部に改善が見受けられるものの、引き続き厳しい受注環境となっております。また、水道工事の低価格受注競争の影響もあって、完成工事高は 436 百万円（前年同期比 87 百万円 16.7%減）となりました。なお手持工事高は 718 百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 1,504 百万円で、前事業年度末と比べて 1,217 百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 708 百万円の支出となりましたが、（前年同期間は△490 百万円）主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は 375 百万円の支出となりましたが、（前年同期間は 244 百万円）主にその他の固定資産の増加によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は 133 百万円の支出となりましたが、（前年同期間は△535 百万円）これは長期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年 中間
自己資本比率	40.4%	43.0%	46.7%	48.8%	47.5%
時価ベースの自己資本比率	17.7%	22.8%	19.6%	24.9%	23.5%
債務償還年数	1.8年	1.8年	2.3年	0.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	21.4	12.8	91.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 通期の見通し

今後の経済環境は、原油をはじめとする各素材価格の高騰や長期金利の動向など懸念材料は有るものの、概ね拡大基調が持続するものと推測されます。当業界においても改善の兆しは見受けられるものの、厳しい受注競争が続くものと思われま

す。通期の業績につきましては、業界見通しを勘案し、繰越受注残高、受注見通しを綿密に積み上げ、部門ごとに算出しており、半期実績を踏まえ当初の業績予想に変更はありません。

### ① 種類別の売上高見通し

(単位：百万円)

	期初予想	修正見通し
ガス工事	23,100	—
ガス機器販売	1,000	—
建築・設備工事	4,600	—
電設・土木工事	1,500	—
合計	30,200	—

### ② 利益予想

利益は、経常利益300百万円 当期純利益100百万円を見込んでおります。

## 3. 事業のリスク

当社の中核事業である都市ガス関連工事は、今後とも主要取引先より安定的な受注が見込める環境下にあります。同時にそれら取引先における各種施策が及ぼす影響は大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化での受注量および単価の変動により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

施工にあたっては安全と高品質を第一に、社内の管理体制には万全を期しておりますが、施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## IV. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
			(平17.9.30)	(平18.9.30)	(平18.3.31)
			千円	千円	千円
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			1,816,423	1,504,893	2,722,862
受取手形	*6		593,075	598,261	461,866
完成工事未収入金			3,637,327	3,652,264	5,594,438
有価証券			20,890	20,876	20,889
未成工事支出金			4,284,630	3,706,020	1,590,297
商材			26,181	18,024	14,855
材料貯蔵品			122,397	104,773	120,277
短期貸付金			58,208	12,228	51,168
前払費用			122,862	106,754	82,919
仮払消費税等			536,942	533,388	—
繰延税金資産			344,397	324,708	317,227
未収入金			204,936	333,283	390,015
その他流動資産			555,866	515,107	133,686
貸倒引当金			△ 83,652	△ 175,034	△ 155,186
流動資産合計			12,240,487	11,255,550	11,345,318
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	*2				
建物	*1		819,872	769,324	796,179
構築物			66,291	58,269	61,585
機械装置			12,702	17,399	15,319
車両運搬具			27,080	15,033	19,404
工具器具・備品			76,843	89,073	68,009
土地	*1		1,053,025	1,048,971	1,053,025
有形固定資産合計			2,055,815	1,998,072	2,013,524
(2) 無形固定資産					
その他無形固定資産			28,569	28,566	28,567
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券			1,394,449	1,616,469	1,657,367
関係会社株式			301,269	271,269	301,269
長期貸付金			15,184	32,462	10,823
従業員長期貸付金			30,314	18,428	24,684
差入保証金			188,461	184,775	185,801
会員権			140,269	114,619	131,979
破産更正債権等			61,712	56,071	57,377
繰延税金資産			80,735	85,746	28,795
その他投資等			249,545	541,920	229,658
貸倒引当金			△ 172,708	△ 118,639	△ 159,450
投資その他の資産合計			2,289,234	2,803,123	2,468,307
固定資産合計			4,373,620	4,829,761	4,510,399
資産合計			16,614,107	16,085,312	15,855,717

(千円未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間末 (平17.9.30)	当中間会計期間末 (平18.9.30)	前事業年度 (平18.3.31)
			千円	千円	千円
(負債の部)					
I	流動負債				
	支払手形		396,596	269,875	310,390
	工事未払金		3,129,652	3,247,434	4,339,399
	1年以内返済予定の長期借入金	*1	98,520	43,200	92,460
	未払金		200,329	164,298	186,458
	未払費用		168,098	185,705	209,321
	未払法人税等		13,206	13,503	170,255
	未払消費税等		—	—	39,254
	未成工事受入金		2,499,930	1,962,042	763,966
	預り金		294,977	93,800	96,179
	預り消費税等		581,907	602,224	—
	賞与引当金		586,256	605,159	657,681
	流動負債合計		7,969,476	7,187,244	6,865,367
II	固定負債				
	長期借入金	*1	43,200	—	—
	退職給付引当金		1,228,550	1,253,150	1,259,943
	固定負債合計		1,271,750	1,253,150	1,259,943
	負債合計		9,241,227	8,440,394	8,125,311
(資本の部)					
I	資本				
	本金		590,000	—	590,000
II	資本剰余金				
	1 資本準備金		1,909	—	1,909
	資本剰余金合計		1,909	—	1,909
III	利益剰余金				
	1 利益準備金		145,591	—	145,591
	2 任意積立金				
	(1) 退職金積立金		525,002	—	525,002
	(2) 別途積立金		5,200,000	—	5,200,000
	(3) 圧縮積立金		180,980	—	180,980
	3 中間(当期)未処分利益		304,372	—	524,378
	利益剰余金合計		6,355,946	—	6,575,953
IV	その他有価証券評価差額金		455,284	—	592,867
V	自己株式		△ 30,259	—	△ 30,322
	資本合計		7,372,880	—	7,730,406
	負債・資本合計		16,614,107	—	15,855,717
(純資産の部)					
I	株主資本				
	1 本金		—	590,000	—
	2 資本剰余金		—	1,909	—
	資本準備金		—	1,909	—
	資本剰余金合計		—	1,909	—
	3 利益剰余金				
	(1) 利益準備金		—	145,591	—
	(2) その他利益剰余金		—	525,002	—
	退職積立金		—	525,002	—
	別途積立金		—	5,300,000	—
	圧縮積立金		—	179,532	—
	繰越利益剰余金		—	406,487	—
	利益剰余金合計		—	6,556,614	—
	4 自己株式		—	△ 30,588	—
	株主資本合計		—	7,117,934	—
II	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金		—	526,983	—
	評価・換算差額等合計		—	526,983	—
	純資産合計		—	7,644,918	—
	負債・純資産合計		—	16,085,312	—

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
			(平17. 4. 1～平17. 9. 30)	(平18. 4. 1～平18. 9. 30)	(平17. 4. 1～平18. 3. 31)
			千円	千円	千円
I 売	上				
完成工事	高		11,235,425	11,592,221	28,923,641
商品売上	高		384,340	427,095	915,382
売上高	合	*1	11,619,766	12,019,316	29,839,023
II 売	上				
完成工事	原		10,434,821	10,717,950	27,002,705
商品売上	原		208,919	243,423	482,388
売上原価	合	*2	10,643,740	10,961,374	27,485,093
売上総利益					
完成工事	総		800,604	874,271	1,920,936
商品売上	総		175,420	183,671	432,994
売上総利益	合	*2	976,025	1,057,942	2,353,930
III 販売費及び一般管理費		*2	1,018,392	1,028,478	2,021,872
営業利益又は営業損失(△)			△ 42,367	29,464	332,057
IV 営業外収益					
受取利息			1,458	2,131	2,782
受取配当金			11,059	11,414	16,977
その他営業外収益			24,384	27,937	43,496
営業外収益合計			36,902	41,483	63,256
V 営業外費用					
支払利息			1,895	826	4,813
社債利息			1,582	—	—
その他営業外費用			7,757	8,230	35,301
営業外費用合計			11,235	9,056	40,115
経常利益又は経常損失(△)			△ 16,700	61,890	355,199
VI 特別利益					
固定資産売却益			96,537	—	97,320
投資有価証券売却益			59,870	—	86,983
ゴルフ会員権売却益			90	8,500	5,847
貸倒引当金戻入益			31,051	19,059	—
特別利益合計			187,549	27,559	190,151
VII 特別損失					
固定資産売却損			—	267	—
固定資産除却損			2,644	2,545	7,860
たな卸資産除却損			494	—	494
ゴルフ会員権売却損			—	13,320	5,800
減損損失		*3	53,001	3,799	53,001
役員退職金			102,596	—	102,596
関係会社清算損			—	19,038	—
特別損失合計			158,737	38,969	169,752
税引前中間(当期)純利益			12,111	50,480	375,597
法人税、住民税及び事業税			5,181	2,975	163,160
法人税等調整額			△ 58,477	△ 19,605	△ 72,977
中間(当期)純利益			65,407	67,110	285,414
前期繰越利益			238,964	—	238,964
中間(当期)未処分利益			304,372	—	524,378



### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(千円未満切捨)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,200,000	180,980	524,378	6,575,953	△ 30,322	7,137,539
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 86,449	△ 86,449		△ 86,449
別途積立金の積立						100,000		△ 100,000	-		-
圧縮積立金の取崩							△ 1,447	1,447	-		-
中間純利益								67,110	67,110		67,110
自己株式の取得										△ 266	△ 266
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	△ 1,447	△ 117,890	△ 19,338	△ 266	△ 19,605
平成18年9月30日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	179,532	406,487	6,556,614	△ 30,588	7,117,934

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	592,867	592,867	7,730,406
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 86,449
別途積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			67,110
自己株式の取得			△ 266
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 65,883	△ 65,883	△ 65,883
中間会計期間中の変動額合計	△ 65,883	△ 65,883	△ 85,488
平成18年9月30日残高	526,983	526,983	7,644,918

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
			(平17. 4. 1～平17. 9. 30)	(平18. 4. 1～平18. 9. 30)	(平17. 4. 1～平18. 3. 31)
			千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税引前中間(当期)純利益			12,111	50,480	375,597
2 減価償却費			54,161	50,445	109,980
3 減損損失			53,001	3,799	53,001
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)			△ 76,572	△ 20,962	△ 18,296
5 賞与引当金の増加額又は減少額(△)			△ 68,824	△ 52,522	2,600
6 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)			29,038	△ 6,792	60,431
7 受取利息及び受取配当金			△ 12,518	△ 13,546	△ 19,760
8 支払利息			3,477	826	4,813
9 有形固定資産売却益			△ 96,537	—	△ 97,320
10 有形固定資産売却損			—	267	—
11 有形固定資産除却損			2,644	2,545	7,860
12 投資有価証券売却益			△ 59,870	—	△ 86,983
13 ゴルフ会員権売却益			—	△ 8,500	△ 5,847
14 ゴルフ会員権売却損			—	13,320	5,800
15 関係会社清算損			—	19,038	—
16 売上債権の増加額(△)又は減少額			1,770,887	1,807,086	△ 50,680
17 たな卸資産の増加額(△)又は減少額			△ 2,525,079	△ 2,103,389	182,699
18 仕入債務の減少額(△)又は増加額			△ 855,228	△ 1,132,479	268,312
19 その他の流動資産の減少額又は増加額(△)			△ 1,008,750	△ 881,991	△ 194,732
20 その他の流動負債の増加額又は減少額(△)			2,442,031	1,710,745	△ 19,006
小計			△ 336,026	△ 561,630	578,470
21 利息及び配当金の受取額			12,548	13,624	19,796
22 利息の支払額			△ 3,376	△ 826	△ 4,749
23 法人税等の支払額			△ 163,913	△ 159,727	△ 153,869
営業活動によるキャッシュ・フロー			△ 490,767	△ 708,559	439,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出			△ 10,494	△ 10,481	△ 20,889
2 有価証券の売却による収入			10,494	10,494	20,889
3 有形固定資産の取得による支出			△ 22,296	△ 44,884	△ 42,477
4 有形固定資産の売却による収入			329,511	3,280	332,431
5 投資有価証券の取得による支出			△ 101,376	△ 69,953	△ 147,110
6 投資有価証券の売却による収入			72,024	11,103	113,537
7 貸付による支出			△ 40,773	△ 48,607	△ 64,337
8 貸付金の回収による収入			51,735	72,164	91,632
9 その他の固定資産の減少額又は増加額(△)			△ 44,421	△ 298,695	△ 13,926
投資活動によるキャッシュ・フロー			244,403	△ 375,578	269,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期借入金の返済による支出			△ 49,260	△ 49,260	△ 98,520
2 社債の償還による支出			△ 400,000	—	△ 400,000
3 自己株式の取得による支出			△ 205	△ 266	△ 269
4 配当金の支払額			△ 86,455	△ 84,304	△ 86,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 535,921	△ 133,830	△ 585,244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)			△ 782,285	△ 1,217,969	124,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高			2,598,708	2,722,862	2,598,708
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			1,816,423	1,504,893	2,722,862

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)	当中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	前事業年度 (平17.4.1～平18.3.31)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・材料貯蔵品 同 左</p> <p>② 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・材料貯蔵品 同 左</p> <p>② 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)	当中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	前事業年度 (平17.4.1～平18.3.31)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 職員退職金規程の統一化により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 職員退職金規程の統一化により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当期より費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前中間会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)	当中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	前事業年度 (平17.4.1～平18.3.31)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (平 17. 4. 1～平 17. 9. 30)	当中間会計期間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)	前事業年度 (平 17. 4. 1～平 18. 3. 31)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 53,001 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,644,918 千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 53,001 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平 17. 9. 30)	当中間会計期間末 (平 18. 9. 30)	前事業年度末 (平 18. 3. 31)
*1. 担保に供している資産	千円	千円	千円
(1) 担保提供資産			
建物	57,552	55,926	56,739
土地	222,424	222,424	222,424
計	<u>279,977</u>	<u>278,351</u>	<u>279,164</u>
(2) 対応する債務			
長期借入金	141,720	43,200	92,460
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,402,146	1,381,726	1,378,794
3. 偶発債務	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間会計期間末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入金残高 1,301 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間会計期間末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入金残高 798 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入金残高 1,051 千円</p>
4. クレジット・ファシリティ契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 — 千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 — 千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 — 千円 差引額 3,500,000 千円</p>
5. (配当制限)			<p>有価証券の時価評価により純資産額が 592,867 千円増加しております。なお当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平 17. 9. 30)	当中間会計期間末 (平 18. 9. 30)	前事業年度末 (平 18. 3. 31)
*6. 中間会計期間末日満期手形	—	中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 47,881 千円	—



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平 17. 4. 1～平 17. 9. 30)	当中間会計期間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)	前事業年度 (平 17. 4. 1～平 18. 3. 31)																																																																
<p>*1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいと、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>*2. 減価償却額 有形固定資産 54,159 千円 無形固定資産 1 千円</p> <p>*3. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>遊休 土地</td> <td>静岡県 賀茂郡</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>遊休 土地</td> <td>北海道 登別市</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>遊休 土地</td> <td>北海道 幌泉郡</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>遊休 土地</td> <td>北海道 苫前郡</td> <td>7,746</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>遊休 土地</td> <td>長野県 軽井沢</td> <td>35,845</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>53,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産 1～4 につきましては、資産運用を目的とし、取得いたしました。現在は遊休資産としております。 又 5 につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	1	遊休 土地	静岡県 賀茂郡	1,863	2	遊休 土地	北海道 登別市	3,657	3	遊休 土地	北海道 幌泉郡	3,888	4	遊休 土地	北海道 苫前郡	7,746	5	遊休 土地	長野県 軽井沢	35,845	計			53,001	<p>*1. 同 左</p> <p>*2. 減価償却額 有形固定資産 50,443 千円 無形固定資産 1 千円</p> <p>*3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>3,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799	<p>*1. _____</p> <p>*2. 減価償却額 有形固定資産 109,977 千円 無形固定資産 3 千円</p> <p>*3. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>遊休 土地</td> <td>静岡県 賀茂郡</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>遊休 土地</td> <td>北海道 登別市</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>遊休 土地</td> <td>北海道 幌泉郡</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>遊休 土地</td> <td>北海道 苫前郡</td> <td>7,746</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>遊休 土地</td> <td>長野県 軽井沢</td> <td>35,845</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>53,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産 1～4 につきましては、資産運用を目的とし、取得いたしました。現在は遊休資産としております。 又 5 につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	1	遊休 土地	静岡県 賀茂郡	1,863	2	遊休 土地	北海道 登別市	3,657	3	遊休 土地	北海道 幌泉郡	3,888	4	遊休 土地	北海道 苫前郡	7,746	5	遊休 土地	長野県 軽井沢	35,845	計			53,001
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																															
1	遊休 土地	静岡県 賀茂郡	1,863																																																															
2	遊休 土地	北海道 登別市	3,657																																																															
3	遊休 土地	北海道 幌泉郡	3,888																																																															
4	遊休 土地	北海道 苫前郡	7,746																																																															
5	遊休 土地	長野県 軽井沢	35,845																																																															
計			53,001																																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																															
遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799																																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																															
1	遊休 土地	静岡県 賀茂郡	1,863																																																															
2	遊休 土地	北海道 登別市	3,657																																																															
3	遊休 土地	北海道 幌泉郡	3,888																																																															
4	遊休 土地	北海道 苫前郡	7,746																																																															
5	遊休 土地	長野県 軽井沢	35,845																																																															
計			53,001																																																															

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合 計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	273,437	816	—	274,253
合 計	273,437	816	—	274,253

(注) 普通株式の自己株式の増加 816 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	86,449	7.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前 中 間 会 計 期 間 (平 17. 4. 1～平 17. 9. 30)		当 中 間 会 計 期 間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)		前 事 業 年 度 (平 17. 4. 1～平 18. 3. 31)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日)		現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 18 年 3 月 31 日)	
現 金 預 金	1,816,423	現 金 預 金	1,504,893	現 金 預 金	2,722,862
預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	—	預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	—	預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>1,816,423</u>	現金及び現金同等物	<u>1,504,893</u>	現金及び現金同等物	<u>2,722,862</u>

前中間会計期間 (平 17. 4. 1～平 17. 9. 30)	当中間会計期間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)	前事業年度 (平 17. 4. 1～平 18. 3. 31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 189,809	取得価額相当額 140,849	取得価額相当額 198,728
減価償却累計額相当額 <u>95,276</u>	減価償却累計額相当額 <u>76,406</u>	減価償却累計額相当額 <u>114,704</u>
中間期末残高相当額 <u>94,532</u>	中間期末残高相当額 <u>64,442</u>	期末残高相当額 <u>84,023</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 38,205	1年以内 27,666	1年以内 39,877
1年超 <u>56,327</u>	1年超 <u>36,775</u>	1年超 <u>44,146</u>
合計 <u>94,532</u>	合計 <u>64,442</u>	合計 <u>84,023</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 18,708	支払リース料 25,233	支払リース料 38,136
減価償却費相当額 18,708	減価償却費相当額 25,233	減価償却費相当額 38,136
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	522,279 千円	1,290,070 千円	767,790 千円
(2)債 券	—	—	—
(3)その 他	31,760 千円	29,024 千円	△2,736 千円
合 計	554,040 千円	1,319,095 千円	765,054 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	301,269 千円
(2)その他有価証券	
①非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	75,354 千円
②割 引 商 工 債	20,890 千円

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	602,960 千円	1,492,397 千円	889,436 千円
(2)債 券	—	—	—
(3)その 他	31,760 千円	27,861 千円	△3,898 千円
合 計	634,721 千円	1,520,259 千円	885,537 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	271,269 千円
(2)その他有価証券	
①非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	96,210 千円
②割 引 商 工 債	20,876 千円

前事業年度末(平成18年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	533,598 千円	1,533,477 千円	999,879 千円
(2)債 券	—	—	—
(3)その 他	31,760 千円	28,129 千円	△3,631 千円
合 計	565,359 千円	1,561,606 千円	996,247 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	301,269 千円
(2)その他有価証券	
①非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	95,760 千円
②割 引 商 工 債	20,889 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

当中間会計期間末

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

前事業年度末

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (平 17. 4. 1～平 17. 9. 30)	当中間会計期間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)	前事業年度 (平 17. 4. 1～平 18. 3. 31)
関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 251,092 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 254,468 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 250,959 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 △26,238 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 3,508 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 △26,371 千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)	当中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	前事業年度 (平17.4.1～平18.3.31)
1株当たり純資産額 639.63円 1株当たり中間純利益 5.67円	1株当たり純資産額 663.29円 1株当たり中間純利益 5.82円	1株当たり純資産額 670.66円 1株当たり当期純利益 24.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)	当中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	前事業年度 (平17.4.1～平18.3.31)
損益計算上の中間(当期)純利益 (千円)	65,407	67,110	285,414
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	65,407	67,110	285,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,527	11,526	11,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

## V受注高・売上高の状況

(単位：百万円)

工事区分	工事の内容	前中間会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)			前事業年度 (平17.4.1～平18.3.31)		
		売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	9,733	10,635	4,903	22,516	22,316	3,802
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	976	1,764	4,851	4,985	4,665	3,743
電設・土木工事	電気管路洞道 埋設工事 上下水道工事 土木工事	524	603	360	1,422	1,317	177
	計	11,235	13,003	10,115	28,923	28,299	7,723
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販売	384	384	—	915	915	—
	合計	11,619	13,388	10,115	29,839	29,215	7,723

工事区分	工事の内容	当中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)		
		売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	10,120	11,882	5,564
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	1,035	2,202	4,910
電設・土木工事	電気管路洞道 埋設工事 上下水道工事 土木工事	436	978	718
	計	11,592	15,062	11,194
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販売	427	427	—
	合計	12,019	15,489	11,194